

# 財政状況等一覧表（平成22年度決算）

(単位:百万円)

団体名 今治市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
22,972	19,308	4,822	47,102

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	75,858	71,725	4,133	3,806	521	71,123	
用地取得特別会計	3,021	3,021	0	0	610	5,898	
有線テレビ放送事業特別会計	129	123	7	7	4	223	
墓園事業特別会計	148	128	20	20	46	500	
港湾事業特別会計	2,763	2,727	36	36	1,382	8,054	
一般会計等	79,913	75,719	4,195	3,868		85,799	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
水道事業会計	3,545	3,005	540	1,828	470	8,520	3,152	法適用
工業用水道事業会計	21	17	4	88	0	0	0	法適用
船舶交通特別会計	167	167	0	0	43	121	27	
簡易水道事業特別会計	2,525	252	0	0	166	1,138	989	
地方卸売市場特別会計	70	67	3	3	21	82	0	
鉱泉供給事業特別会計	23	16	7	7	0	0	0	
下水道事業特別会計	5,999	5,976	23	0	2,729	37,415	25,929	
小規模下水道特別会計	1,118	1,117	1	0	507	7,781	6,419	
駐車場特別会計	30	22	8	8	0	12	0	
国民健康保険特別会計	21,531	20,120	1,411	1,411	1,878	0	0	
老人保健特別会計	43	40	3	3	4	0	0	
介護保険特別会計	14,303	14,259	44	44	2,068	4	0	
介護予防支援事業特別会計	90	70	20	20	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	1,757	1,718	39	39	528	0	0	
公営企業会計等 計				3,451		55,073	36,516	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額・不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	198	174	24	24	0	0	0	
愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	176,465	174,703	1,762	1,762	1,127	0	0	
愛媛県地方税滞納整理機構	210	94	116	116	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,902		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
今治市土地開発公社	0	299	10	0	4,579	0	0	0	
(財)今治勤労福祉事業団	23	Δ 21	6	0	0	0	0	0	
(財)今治市多目的温泉保養館管理公社	0	10	10	0	0	0	0	0	
(財)今治文化振興会	0	10	10	0	0	0	0	0	
(財)河野育英会	0	77	40	0	0	0	0	0	
(財)垣壇育英会	4	227	100	0	0	0	0	0	
大三島ブルーライン(株)	Δ 71	12	6	41	0	0	0	0	
(株)JJC	270	715	14	0	0	0	0	0	
瀬戸内海交通(株)	Δ 73	252	3	79	0	0	0	0	
(財)加根又育英会	1	173	100	0	0	0	0	0	
(財)今治地域地産産業振興センター	28	974	50	52	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計	986	349	349	172	4,579	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,702	10,222	1,520
減債基金	1,602	2,302	700
その他充当可能基金	6,574	6,639	65
充当可能基金 計	16,878	19,163	2,285

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.90	8.21	0.31	Δ 11.30	20.00	水道事業会計	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	15.27	15.54	0.27	Δ 16.30	35.00	工業用水道事業会計	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	15.7	14.7	Δ 1.0	25.0	35.0	船舶交通特別会計	0.00	0.00	0.00
将来負担比率	106.5	86.4	Δ 20.1	350.0		簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00
財政力指数	0.59	0.58	Δ 0.01			地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00
経常収支比率	89.7	85.5	Δ 4.2			鉱泉供給事業特別会計	0.00	0.00	0.00
						下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00
						小規模下水道特別会計	0.00	0.00	0.00

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ-)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。